



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 リックス株式会社
コード番号 7525

上場取引所

東・福

URL <https://www.rix.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 安井 卓

問合せ先責任者（役職名） 取締役上席執行役員管理本部長（氏名） 大沢 賢司（TEL）092-472-7311

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	26,179	0.7	1,675	△1.2	1,825	△3.6	1,278	5.3
2025年3月期中間期	26,009	9.9	1,696	△3.5	1,893	△6.8	1,213	△14.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,524百万円（11.0％） 2025年3月期中間期 1,374百万円（△27.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	157.77	—
2025年3月期中間期	149.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	43,909	27,144	60.5
2025年3月期	43,813	26,053	58.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 26,568百万円 2025年3月期 25,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	53.00	—	88.00	141.00
2026年3月期	—	64.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	82.00	146.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	57,000	4.2	3,990	2.8	4,080	△2.8	2,850	0.3	351.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 高研株式会社、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細につきましては、添付資料11ページ「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	8,640,000株	2025年3月期	8,640,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	534,059株	2025年3月期	541,626株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	8,100,643株	2025年3月期中間期	8,091,602株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年11月27日 (木) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では関税政策の影響等により製造業の設備投資に陰りが見られました。欧州では製造業の外需は落ち込みが見られましたが内需は底堅く推移し、中国では不動産市況の低迷が影響し、内需に落ち込みが見られたものの外需には持ち直しが見られた等、地域及び需要分野によって景況感に差が見られました。

また、日本経済は、訪日外国人数が継続して過去最高を記録しており、サービス産業は底堅く推移しました。製造業については、人手不足に対応する設備投資については好調ではありましたが、世界経済の低迷や米国関税政策等の影響を受け、依然として先行き不透明な状態が見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2026」に基づく施策に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高261億79百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益16億75百万円（同1.2%減）、経常利益18億25百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益12億78百万円（同5.3%増）となりました。各利益の主な増減要因ですが、新たな研究開発施設の稼働開始に伴う減価償却費や本社移転関連費用などにより、販売費及び一般管理費が前年同期比で8.9%増加したことが営業利益を押し下げました。また、円高により前年同期に発生していた為替差益16百万円が当中間期では為替差損26百万円に転じたことなどにより経常利益を押し下げました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益については、特別損失が前期比で76百万円減少したことで増加しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

（鉄鋼業界）

同業界では、世界の動向として、経済発展が著しいインドにおいては粗鋼生産が前年同期比で継続して増加しましたが、世界最大の生産国である中国においては経済不況が続いている影響もあり粗鋼生産に落ち込みが見られ、世界全体としては前年同期比で微減にて推移しました。日本の動向としては、海外経済の停滞や人手不足による建設工事の遅れ等が影響し、粗鋼生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、海外市場の更なる開拓に加え、生産比例品のみならず整備部門への営業活動にも注力した結果、自動化及び省力化に寄与する設備機器類の販売や、研究開発部署向けに当社オリジナル品である評価装置の販売等があり、売上が増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は79億34百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は9億69百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、世界の動向として、中国における新エネルギー車の生産・販売及び輸出は継続して増加しており、経済成長が著しいインドにおいても自動車生産量は堅調に推移しました。日本の動向としては、米国の関税政策の動向による影響や物価高騰等の影響により、国内における自動車生産は低迷しました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、電池製造工程向けに設備機器や電池材料の販売、電動化案件向けへの電装品類の販売等により売上を確保しましたが、第1四半期の落ち込みを埋めるまでには至らず、前年同期比で売上は減少しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は53億97百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は5億35百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、世界の動向として、AI技術の進歩に伴うロジック半導体やメモリ半導体の需要拡大が継続しており、半導体市場に活況が見られました。日本の動向としては、世界動向と連動したAI関連半導体需要増の恩恵を受け、半導体製造装置関連の売上は前年同期に比べて継続して増加しました。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対する営業活動に注力した

結果、ユーティリティ関連の設備案件や安全対策に関する設備投資案件等により、売上が増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は35億36百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は3億99百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、日本の動向として、市販用タイヤは増加傾向にありますが、国内の新車販売台数の減少が影響し、新車用タイヤは前年同期比で微減となりました。

当社グループにおきましては、開発部門への営業活動に加え、設備投資に関する営業活動に注力した結果、海外タイヤ製造工場向けの加工設備機器の販売や老朽設備の更新案件等により、売上が増加しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は18億68百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は1億98百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（工作機械業界）

同業界では、欧州や北米を中心に海外向けの工作機械受注は継続して堅調に推移しました。国内向けにおいては主に自動車向けの需要が低迷しましたが、全体としては前年同期比で微増にて推移しました。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に加え、付帯設備の拡販活動に注力した結果、当社オリジナル品であるロータリージョイントの販売が増え、売上が増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は11億88百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は2億84百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、米国の関税政策による影響や、定修時期ということもあり、エチレンの国内生産量が継続して減少しました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、既存客先の深耕に注力した結果、化学メーカー向けの冷却設備レンタル案件や官公庁向けに当社オリジナル品であるブロワー類の販売等の好調な要因はあったものの、前年同期に発生した大型案件が今期はなく、売上は減少しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は10億30百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は1億5百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ増加しており、需要部門によって差が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境及びエネルギー産業、水処理関連事業への深耕に注力した結果、近年注目されているデータセンター向け高調波抑制装置の販売等の好調な要因はあったものの、前年同期に発生していた大型工事案件の完工や老朽化設備の更新案件の終了に伴い、売上が減少しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は10億88百万円（前年同期比34.5%減）、セグメント利益は88百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、デジタル化の浸透により紙類全体で需要の減少が見られており、国内及び海外向け問わず紙類の生産は減少しました。

当社グループにおきましては、バイオマス素材であるCNF分野やエネルギー・ケミカル素材分野、既存設備のメンテナンス事業への深耕に注力した結果、設備トラブルに伴う冷却装置のレンタル案件等の好調な要因はあったものの、前年同期に発生した設備投資案件が今期はなく、売上は減少しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は4億59百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し315億88百万円となりました。これは、主に現金及び預金が7億8百万円、棚卸資産が2億35百万円それぞれ増加し、一方、売上債権が17億20百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し123億20百万円となりました。これは、主に有形固定資産が3億15百万円、投資有価証券が6億6百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、439億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し150億99百万円となりました。これは、主に仕入債務が8億1百万円、未払法人税等が2億53百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し16億65百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、167億64百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し271億44百万円となりました。これは、主に利益剰余金が8億34百万円、その他有価証券評価差額金が4億28百万円それぞれ増加し、一方、為替換算調整勘定が2億13百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2025年5月15日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,176,129	8,884,419
受取手形	327,132	192,782
電子記録債権	3,839,305	3,667,459
売掛金	15,934,278	14,519,977
商品及び製品	2,572,541	2,662,759
仕掛品	622,885	727,442
原材料及び貯蔵品	246,256	286,574
その他	692,144	649,191
貸倒引当金	△2,272	△1,734
流動資産合計	32,408,401	31,588,872
固定資産		
有形固定資産	5,425,947	5,741,597
無形固定資産		
その他	793,746	742,164
無形固定資産合計	793,746	742,164
投資その他の資産		
投資有価証券	3,836,028	4,442,722
その他	1,370,127	1,399,657
貸倒引当金	△20,395	△5,725
投資その他の資産合計	5,185,760	5,836,654
固定資産合計	11,405,453	12,320,416
資産合計	43,813,854	43,909,288
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,046	570,707
電子記録債務	6,270,522	5,563,719
買掛金	5,257,290	5,203,019
短期借入金	1,410,672	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	783,142	529,580
賞与引当金	—	101,954
役員賞与引当金	—	40,177
その他	1,930,356	1,748,799
流動負債合計	16,284,631	15,099,558
固定負債		
長期借入金	205,600	194,800
役員退職慰労引当金	91,918	63,591
退職給付に係る負債	734,843	718,318
その他	443,385	688,375
固定負債合計	1,475,746	1,665,085
負債合計	17,760,378	16,764,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,102,776	1,117,875
利益剰余金	22,376,851	23,211,502
自己株式	△591,232	△582,959
株主資本合計	23,716,294	24,574,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152,195	1,580,352
為替換算調整勘定	607,696	393,815
退職給付に係る調整累計額	21,997	19,670
その他の包括利益累計額合計	1,781,889	1,993,838
非支配株主持分	555,292	576,488
純資産合計	26,053,476	27,144,644
負債純資産合計	43,813,854	43,909,288

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	26,009,445	26,179,483
売上原価	19,614,376	19,384,370
売上総利益	6,395,068	6,795,113
販売費及び一般管理費	4,698,963	5,119,172
営業利益	1,696,104	1,675,941
営業外収益		
受取利息	19,562	16,896
受取配当金	65,300	75,414
持分法による投資利益	61,503	40,902
不動産賃貸料	10,309	10,543
為替差益	16,478	—
投資事業組合運用益	664	3,886
その他	29,464	36,601
営業外収益合計	203,282	184,245
営業外費用		
支払利息	4,302	6,798
為替差損	—	26,607
その他	1,884	863
営業外費用合計	6,187	34,269
経常利益	1,893,200	1,825,916
特別利益		
固定資産売却益	335	271
保険解約返戻金	—	11,288
特別利益合計	335	11,559
特別損失		
固定資産売却損	50	32
固定資産除却損	167	354
在外子会社における送金詐欺損失	76,848	—
特別損失合計	77,066	386
税金等調整前中間純利益	1,816,469	1,837,089
法人税等	581,727	542,139
中間純利益	1,234,741	1,294,949
非支配株主に帰属する中間純利益	21,156	16,933
親会社株主に帰属する中間純利益	1,213,585	1,278,016

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,234,741	1,294,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,851	446,530
為替換算調整勘定	243,369	△221,807
退職給付に係る調整額	△5,793	△2,326
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,342	7,595
その他の包括利益合計	139,383	229,991
中間包括利益	1,374,125	1,524,941
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,346,141	1,489,964
非支配株主に係る中間包括利益	27,983	34,976

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,816,469	1,837,089
減価償却費	228,984	405,779
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,948	83,543
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	55,733	40,177
未払役員賞与の増減額(△は減少)	△104,716	△113,972
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△4,763	△30,603
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,752	△28,327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	△15,208
受取利息及び受取配当金	△84,862	△92,311
支払利息	4,302	6,798
為替差損益(△は益)	20,809	△2,086
持分法による投資損益(△は益)	△61,503	△40,902
有形固定資産売却損益(△は益)	△285	△239
有形固定資産除却損	167	354
投資事業組合運用損益(△は益)	△664	△3,886
在外子会社における送金詐欺損失	76,848	—
売上債権の増減額(△は増加)	955,863	1,784,449
棚卸資産の増減額(△は増加)	43,197	△205,497
その他の資産の増減額(△は増加)	△264,633	16,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△330,373	△814,270
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,587	116,334
その他の負債の増減額(△は減少)	△71,576	△109,191
小計	2,346,186	2,834,598
利息及び配当金の受取額	85,437	92,886
利息の支払額	△4,302	△6,798
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	△76,848	—
法人税等の支払額	△590,654	△816,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,818	2,104,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△615,686	△1,063,011
定期預金の払戻による収入	736,137	1,176,858
有形固定資産の取得による支出	△432,173	△585,121
有形固定資産の売却による収入	550	771
無形固定資産の取得による支出	△312,325	△32,372
投資有価証券の取得による支出	△14,961	△15,574
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,940	4,620
貸付けによる支出	△65,438	△30,000
貸付金の回収による収入	29,147	37,550
その他の支出	△70,656	△93,091
その他の収入	6,454	3,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728,011	△595,868

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,330,000	11,553,676
短期借入金の返済による支出	△12,336,692	△11,643,865
長期借入金の返済による支出	△15,804	△10,800
リース債務の返済による支出	△15,791	△27,072
自己株式の取得による支出	△22	△117
自己株式の売却による収入	29,633	23,192
配当金の支払額	△574,839	△712,858
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△1,320
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△12,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,836	△831,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,806	△46,869
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	498,776	630,262
現金及び現金同等物の期首残高	6,751,700	6,568,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	241,671
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,250,476	7,439,988

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間より、非連結子会社であった高研株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	7,256,374	5,589,555	3,478,236	1,805,685	1,155,707	1,133,264	1,661,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,256,374	5,589,555	3,478,236	1,805,685	1,155,707	1,133,264	1,661,862
セグメント利益	892,632	572,205	360,819	190,599	236,608	103,572	150,556

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	471,772	22,552,460	3,456,985	26,009,445	—	26,009,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	471,772	22,552,460	3,456,985	26,009,445	—	26,009,445
セグメント利益	52,884	2,559,878	461,384	3,021,262	△1,325,157	1,696,104

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,325,157千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	7,934,194	5,397,697	3,536,677	1,868,056	1,188,072	1,030,746	1,088,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,934,194	5,397,697	3,536,677	1,868,056	1,188,072	1,030,746	1,088,678
セグメント利益	969,377	535,488	399,891	198,260	284,156	105,955	88,828

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	459,582	22,503,705	3,675,778	26,179,483	—	26,179,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	459,582	22,503,705	3,675,778	26,179,483	—	26,179,483
セグメント利益	56,270	2,638,228	563,191	3,201,419	△1,525,478	1,675,941

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,525,478千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。